

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第134期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第133期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間	第133期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	2,828,376	2,780,470	5,910,875
経常利益	(千円)	223,087	192,820	449,999
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	137,429	122,467	275,752
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	154,206	126,978	286,719
純資産額	(千円)	3,245,043	3,441,765	3,372,283
総資産額	(千円)	7,074,170	7,035,980	7,066,845
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.61	13.06	29.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.8	46.7	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	378,638	17,281	652,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	34,849	83,700	114,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	154,987	180,102	352,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,373,907	1,124,167	1,370,541

回次		第133期 第2四半期 連結会計期間	第134期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.76	8.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用改善はあるものの個人消費は伸び悩み、円高の進行や新興国経済の減速に加えて英国の欧州連合離脱決定による影響も懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは2016年度の経営スローガンを前々年度、前年度に引き続き「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」とし、時代や環境の変化に応じた大胆な発想力と行動力を追求し、真の実力を持った企業グループとなるべく継続して努力を行ってまいりました。また、前年度に実施した社長室への商品戦略企画担当の配置や商品企画部の設置に続き、社長室に設置されている営業戦略企画担当が立案する営業戦略の実行にあたり、その戦術としての具体的企画や提案を行う「営業企画部」を新設し、組織的な営業活動の強化を進めてまいりました。

しかしながら、売上高は前年同期比1.7%減の27億8千万円（前年同期28億2千8百万円）となり、利益面においては、商品の採算性向上の伸展と経費管理の徹底により、予想値を上回ってはおりますが、減収影響に加え、人件費増や在庫評価に関する損失の発生もあって、営業利益で同12.2%減の2億2千3百万円（同2億5千4百万円）、経常利益で同13.6%減の1億9千2百万円（同2億2千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益で同10.9%減の1億2千2百万円（同1億3千7百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ減少しました。拡販努力による切削工具での売上回復や電設工具・工業用ファスナーの売上増がありましたものの、レンチ類やファスニングツールにおいては流通在庫増加影響を受けたことに加え、前年同期において売上が伸長した新企画の工具セットがその一巡により減少という形となりました。

海外売上についても前年同期に比べ減少しており、ハンドツール部門においては韓国向けのプライヤ類が拡販努力により大幅に増加する一方で、同国向けの電設工具が景況悪化の影響により減少しました。ファスニング部門では、大洋州向けにエアリーベッターが増加しましたが、米州向けには流通在庫増加影響を受け減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比1.7%減の26億6千7百万円（前年同期27億1千4百万円）となりました。利益面では営業利益が減収影響に加え、人件費増や在庫評価に関する損失の発生もあって、同13.8%減の1億7千3百万円（同2億1百万円）となりました。

レジャーその他事業

売上高は前半においては天候に恵まれ、ゴルフ練習場への集客施策の効果もあり、堅調に推移してありましたものの、お客様一人当たり売上高の低下傾向の継続に加え、計画的な設備保全による休業もあって減少し、前年同期比1.2%減の1億1千2百万円（前年同期1億1千4百万円）となり、営業利益は設備保全費用の発生を主因として減少し、同5.7%減の4千9百万円（同5千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は70億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千万円減少しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比4千4百万円減の44億7百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加する一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は同1千3百万円増の26億2千8百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少がありましたが、投資有価証券や退職給付に係る資産の増加があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比1億1千2百万円増の25億7千8百万円となりました。これは主に未払法人税等や未払消費税等の減少がありましたものの、短期借入金や未払金が増加したことによるものです。

固定負債は同2億1千3百万円減の10億1千5百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比6千9百万円増の34億4千1百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少(前年同期1億8千7百万円増加)し、11億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加や法人税等の支払がありました。税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上により、資金が1千7百万円増加(前年同期3億7千8百万円増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券および有形固定資産の取得を主因に、資金が8千3百万円減少(前年同期3千4百万円減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金およびリース債務の返済、ならびに配当金支払により資金が1億8千万円減少(前年同期1億5千4百万円減少)しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		10,000,000		960,000		491,045

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日 栄 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	806	8.07
(有) ヤ マ チ	大阪府東大阪市四条町13番3号	530	5.30
ニッセンリベット(株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	501	5.01
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	471	4.72
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	462	4.62
日 理 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	383	3.83
地 引 俊 爲	大阪府東大阪市	271	2.72
地 引 啓	大阪府東大阪市	205	2.06
(株)南 都 銀 行	奈良県奈良市橋本町16番地	200	2.00
稲 垣 貞 男	兵庫県宝塚市	156	1.57
計		3,989	39.90

(注) 上記のほか当社保有の自己株式619千株(6.20%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 619,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,318,000	9,318	
単元未満株式	普通株式 63,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,318	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が873株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	619,000		619,000	6.19
計		619,000		619,000	6.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697,142	1,450,768
受取手形及び売掛金	1,321,705	1,290,051
商品及び製品	886,233	1,064,940
仕掛品	211,260	235,134
原材料及び貯蔵品	171,245	192,701
その他	170,237	179,015
貸倒引当金	5,548	5,024
流動資産合計	4,452,277	4,407,587
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	768,075	743,416
土地	738,508	738,508
その他（純額）	564,767	546,139
有形固定資産合計	2,071,351	2,028,064
無形固定資産	36,110	33,617
投資その他の資産	¹ 507,106	¹ 566,710
固定資産合計	2,614,568	2,628,392
資産合計	7,066,845	7,035,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,572	260,211
短期借入金	1,696,702	1,811,689
未払法人税等	92,652	70,275
その他	439,131	436,669
流動負債合計	2,466,057	2,578,846
固定負債		
長期借入金	968,527	762,735
役員退職慰労引当金	3,120	
退職給付に係る負債	48,078	49,256
その他	208,779	203,376
固定負債合計	1,228,504	1,015,368
負債合計	3,694,562	3,594,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	1,784,924	1,860,489
自己株式	154,683	154,777
株主資本合計	3,081,287	3,156,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,320	128,494
その他の包括利益累計額合計	130,320	128,494
非支配株主持分	160,676	156,513
純資産合計	3,372,283	3,441,765
負債純資産合計	7,066,845	7,035,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,828,376	2,780,470
売上原価	1,842,314	1,789,766
売上総利益	986,061	990,704
販売費及び一般管理費	1 731,985	1 767,572
営業利益	254,076	223,131
営業外収益		
受取利息	110	64
受取配当金	4,216	5,719
受取家賃	4,715	4,512
その他	3,951	3,357
営業外収益合計	12,993	13,653
営業外費用		
支払利息	19,280	17,300
売上割引	22,351	21,502
その他	2,350	5,162
営業外費用合計	43,983	43,965
経常利益	223,087	192,820
特別損失		
固定資産除却損	466	
特別損失合計	466	
税金等調整前四半期純利益	222,620	192,820
法人税等	76,336	64,037
四半期純利益	146,284	128,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,854	6,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,429	122,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	146,284	128,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,922	1,804
その他の包括利益合計	7,922	1,804
四半期包括利益	154,206	126,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,608	120,642
非支配株主に係る四半期包括利益	9,598	6,336

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,620	192,820
減価償却費	104,809	114,861
貸倒引当金の増減額(は減少)	741	569
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		3,120
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,404	1,178
受取利息及び受取配当金	4,326	5,783
支払利息	19,280	17,300
為替差損益(は益)	1,735	146
固定資産除却損	466	
売上債権の増減額(は増加)	93,660	31,654
たな卸資産の増減額(は増加)	23,353	224,036
その他の資産の増減額(は増加)	3,469	15,733
仕入債務の増減額(は減少)	47,862	22,639
その他の負債の増減額(は減少)	17,383	9,048
小計	436,253	122,016
利息及び配当金の受取額	4,326	5,784
利息の支払額	20,975	18,103
法人税等の支払額	40,968	92,414
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,638	17,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	276,600	276,600
定期預金の払戻による収入	276,600	276,600
有形固定資産の取得による支出	31,715	33,007
無形固定資産の取得による支出	584	640
投資有価証券の取得による支出	2,459	51,065
その他	90	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,849	83,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	64,998	103,333
長期借入れによる収入	220,000	240,000
長期借入金の返済による支出	233,539	227,472
リース債務の返済による支出	29,069	31,800
自己株式の取得による支出	337	94
配当金の支払額	47,044	46,902
非支配株主への配当金の支払額		10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,987	180,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,735	146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,066	246,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,841	1,370,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,373,907	1 1,124,167

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	7,054千円	7,008千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	40,561千円	18,655千円
輸出手形割引高	130,805千円	67,725千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	251,586千円	259,056千円
退職給付費用	23,646千円	11,926千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,700,508千円	1,450,768千円
預入期間が3か月を超える定期預金	326,600千円	326,600千円
現金及び現金同等物	1,373,907千円	1,124,167千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,044	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,902	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,714,007	114,369	2,828,376		2,828,376	2,828,376
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,714,007	114,369	2,828,376		2,828,376	2,828,376
セグメント利益	201,756	52,320	254,076		254,076	254,076

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,667,472	112,998	2,780,470		2,780,470	2,780,470
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,667,472	112,998	2,780,470		2,780,470	2,780,470
セグメント利益	173,816	49,315	223,131		223,131	223,131

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円61銭	13円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,429	122,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,429	122,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,407	9,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。